

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑 山 幹 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部係長 岡 本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,230,382	3,295,019	6,411,571
経常利益又は経常損失() (千円)	220,524	22,432	325,232
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	138,659	11,639	163,142
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,436	4,589	190,054
純資産額 (千円)	2,242,098	2,226,660	2,251,706
総資産額 (千円)	8,356,094	8,504,603	8,730,766
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	10.90	0.92	12.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.8	26.2	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,968	177,646	492,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,036	161,476	155,853
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,770	258,657	55,642
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,146,334	1,197,484	1,442,633

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.19	6.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費に支えられ緩やかな景気回復が継続しましたが、欧州では一部の不安要素から景気の停滞が続き、中国をはじめとする新興諸国においても経済成長が鈍化する等、先行きの不透明な状況が続いております。国内経済は、消費税引き上げにより個人消費等に影響がございましたが、企業収益や雇用情勢に改善がみられ全体としては回復傾向が続きました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、32億9千5百万円と前年同四半期と比べ6千4百万円(2.0%)の増加となりました。

利益面につきましては、在庫の評価減を計上したことにより営業損失は5百万円(前年同四半期は2億4千6百万円の利益)、経常損失は2千2百万円(前年同四半期は2億2千万円の利益)となり、四半期純損失は1千1百万円(前年同四半期は1億3千8百万円の利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力が続く中、新製品を投入する等テコ入れを図りましたが収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。また、冷却商品につきましてはアイテム数の絞込みにより減収となりました。一方、プローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については、市場の認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、9億2百万円と前年同四半期と比べ1億3千9百万円(13.4%)の減少となりました。

セグメント損益は、生産合理化を継続的に進め原価低減に努めましたが、棚卸資産の評価損計上が大きく影響し、2億4千1百万円の損失(前年同四半期は3千9百万円の利益)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場、輸出とも引き続き受注は堅調に推移しました。主要な市場として位置付け、開拓深耕を続けている住宅設備関連、自動車関連、家電の分野で受注の回復傾向が顕著となりました。産業用の分野では苦戦をしておりましたが、国内外の設備投資が増加する中で受注は回復傾向となりました。海外市場では、大手取引先のある欧州の景気低迷の影響もあり受注は伸び悩みましたが前年並みの実績となりました。

この結果、売上高は、20億6千3百万円と前年同四半期と比べ1億6千2百万円(8.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、売上高の増加により4億2百万円と前年同四半期と比べ1百万円(0.3%)の増益となりました。

SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きましたが、広告販促活動・イベント等に持ち直しの傾向がみられ、テーマパークでの集客回復等の要因もあり、業績は若干ながら回復傾向となりました。一方、風船・バルーンに欠かせないヘリウムガスの供給不足が依然として続く中、本格的な市場環境の回復には至りませんでした。

この結果、売上高は、2億5千4百万円と前年同四半期と比べ3千6百万円(17.0%)の増加となりました。

セグメント利益は、3百万円(前年同四半期は2千1百万円の損失)となりました。

その他

売上高は、7千5百万円と前年同四半期と比べ4百万円(6.8%)の増加となりました。

セグメント利益は、6百万円(前年同四半期は2百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、85億4百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億2千6百万円減少しました。総資産の増減要因のうち主な増加要因は、受取手形及び売掛金の8千8百万円、有形固定資産の9千3百万円、および無形固定資産の8千8百万円の増加などであり、主な減少要因は、現金及び預金の2億4千5百万円、商品及び製品の2億9千4百万円の減少などです。

負債総額は62億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億1百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の8千5百万円の減少や長期借入金の1億円の減少などです。

純資産総額は22億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千5百万円減少しました。主な要因は、「退職給付に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間から適用したことによる期首の利益剰余金の4千5百万円の増加はありましたが、配当金の支払いによる6千3百万円の減少などによるものであります。この結果、自己資本比率は26.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億9千7百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ5千1百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ7百万円減少し、1億7千7百万円となりました。

資金の主な増加要因は減価償却費の1億7百万円、棚卸資産の減少2億9千1百万円などです。主な減少要因は売上債権の増加1億5百万円や法人税等の支払い1億1千7百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ8千6百万円増加し、1億6千1百万円となりました。

支出の主な要因は有形固定資産の取得9千5百万円や無形固定資産の取得6千6百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ2億4千9百万円増加し、2億5千8百万円となりました。

支出の主な要因は短期借入金の返済6千4百万円や長期借入金の返済1億円、配当金の支払い6千3百万円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本和子	埼玉県春日部市	1,896	14.75
岡本昌大	東京都豊島区	1,366	10.62
岡本和夫	埼玉県春日部市	1,249	9.71
岡本明大	東京都荒川区	1,060	8.24
不二ラテックス共栄会	東京都千代田区神田錦町3-19-1	510	3.97
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	3.11
岡本正敏	東京都港区	331	2.58
森貴義	東京都新宿区	300	2.33
(株)大木	東京都文京区音羽2-1-4	275	2.14
オカモト(株)	東京都文京区本郷3-27-12	268	2.08
計		7,657	59.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,458,000	12,458	
単元未満株式	普通株式 258,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,458	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が675株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3-19-1	145,000		145,000	1.13
計		145,000		145,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている明和監査法人は平成26年7月1日付をもって仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,033	1,544,884
受取手形及び売掛金	1,819,990	1,908,215
電子記録債権	8,945	25,462
商品及び製品	605,713	311,472
仕掛品	526,855	532,427
原材料及び貯蔵品	562,736	559,675
その他	133,898	181,273
貸倒引当金	603	615
流動資産合計	5,447,570	5,062,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	803,746	783,558
土地	1,476,406	1,476,406
その他（純額）	446,530	560,139
有形固定資産合計	2,726,683	2,820,104
無形固定資産	79,609	168,142
投資その他の資産		
その他	472,258	449,999
貸倒引当金	3,939	3,902
投資その他の資産合計	468,319	446,096
固定資産合計	3,274,613	3,434,343
繰延資産	8,583	7,463
資産合計	8,730,766	8,504,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,090,308	1,078,602
短期借入金	2,580,000	2,516,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	122,389	36,456
賞与引当金	106,692	102,797
その他の引当金	-	6,353
その他	391,177	464,809
流動負債合計	4,510,568	4,425,020
固定負債		
社債	460,000	450,000
長期借入金	800,000	700,000
退職給付に係る負債	340,679	254,922
その他	367,811	448,000
固定負債合計	1,968,491	1,852,922
負債合計	6,479,060	6,277,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,055,090	1,023,125
自己株式	30,300	30,431
株主資本合計	1,916,252	1,884,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,743	35,874
土地再評価差額金	312,412	314,435
為替換算調整勘定	12,972	9,607
退職給付に係る調整累計額	20,673	17,413
その他の包括利益累計額合計	335,454	342,504
純資産合計	2,251,706	2,226,660
負債純資産合計	8,730,766	8,504,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,230,382	3,295,019
売上原価	2,383,220	2,676,566
売上総利益	847,161	618,452
販売費及び一般管理費	1 600,273	1 623,526
営業利益又は営業損失()	246,887	5,073
営業外収益		
受取利息	259	202
受取配当金	2,922	3,219
受取賃貸料	7,973	5,750
その他	4,927	7,648
営業外収益合計	16,083	16,821
営業外費用		
支払利息	31,650	29,215
賃貸費用	3,165	2,564
その他	7,629	2,400
営業外費用合計	42,446	34,180
経常利益又は経常損失()	220,524	22,432
特別利益		
固定資産売却益	-	70
特別利益合計	-	70
特別損失		
固定資産除却損	6,518	73
固定資産売却損	-	23
特別損失合計	6,518	96
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	214,006	22,458
法人税、住民税及び事業税	49,768	32,628
法人税等調整額	25,579	43,448
法人税等合計	75,347	10,819
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	138,659	11,639
四半期純利益又は四半期純損失()	138,659	11,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	138,659	11,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,183	5,131
為替換算調整勘定	7,593	3,364
退職給付に係る調整額	-	3,260
土地再評価差額金	-	2,023
その他の包括利益合計	9,776	7,049
四半期包括利益	148,436	4,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,436	4,589
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	214,006	22,458
減価償却費	89,492	107,353
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	24
受取利息及び受取配当金	3,182	3,422
支払利息	31,650	29,215
社債発行費償却	1,119	1,119
有形固定資産除却損	6,518	73
有形固定資産売却損益(は益)	-	47
売上債権の増減額(は増加)	187,103	105,160
たな卸資産の増減額(は増加)	31,620	291,695
仕入債務の増減額(は減少)	46,938	11,238
賞与引当金の増減額(は減少)	10,787	3,879
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,253	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,982
その他の引当金の増減額(は減少)	4,897	6,353
その他	2,032	41,885
小計	217,952	320,483
利息及び配当金の受取額	3,182	3,422
利息の支払額	31,650	29,215
法人税等の支払額	4,515	117,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,968	177,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,232	95,088
有形固定資産の除却による支出	6,476	-
有形固定資産の売却による収入	-	3,159
無形固定資産の取得による支出	11,063	66,743
投資有価証券の取得による支出	1,918	1,990
その他	345	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,036	161,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,000	64,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	522,590	100,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	20,450	20,991
自己株式の取得による支出	283	130
配当金の支払額	63,445	63,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,770	258,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,936	2,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,098	245,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,236	1,442,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,146,334	1 1,197,484

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を「割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が69,665千円減少し、利益剰余金が45,282千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、以下の通り取締役会において固定資産の譲渡を決議し、不動産売買契約を締結いたしました。当該譲渡資産の売却益につきましては、当連結会計年度の特別利益に計上する予定です。

譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、下記の固定資産について譲渡することといたしました。

譲渡資産の内容及び譲渡の日程

(単位：千円)

(1) 資産の内容	土地・建物	土地・建物	土地・建物
(2) 所在地	福岡市博多区美野島	東京都足立区千住旭町	大阪市淀川区木川東
(3) 譲渡価格	75,000	73,000	123,189
(4) 帳簿価額(予定)	68,174	60,172	89,912
(5) 譲渡益(予定)	6,825	10,577	29,560
(6) 取締役会決議日	平成26年8月20日	平成26年9月29日	平成26年9月30日
(7) 契約締結日	平成26年9月5日	平成26年9月29日	平成26年9月30日
(8) 物件引渡期日(予定)	平成27年2月28日	平成27年1月30日	平成27年1月30日

(注)譲渡益(予定)については、仲介手数料等を控除しております。

なお、譲渡先は全て異なりますが、いずれの譲渡先も当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社及び国内連結子会社が加入している「東部ゴム厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月19日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的に金額を算定することができません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び賞与	173,567千円	169,094千円
賞与引当金繰入額	31,200 "	32,824 "
退職給付費用	23,387 "	22,126 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,493,734千円	1,544,884千円
預入期間が3か月を超える定期預金	347,400 "	347,400 "
現金及び現金同等物	1,146,334千円	1,197,484千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	63,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	63,585	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,042,252	1,900,398	217,196	3,159,847	70,535	3,230,382		3,230,382
セグメント間 の内部売上高 又 は振替高								
計	1,042,252	1,900,398	217,196	3,159,847	70,535	3,230,382		3,230,382
セグメント利益又 は損失()	39,738	400,954	21,637	419,055	2,766	416,289	169,401	246,887

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 169,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	902,549	2,063,077	254,083	3,219,709	75,309	3,295,019		3,295,019
セグメント間 の内部売上高 又 は振替高								
計	902,549	2,063,077	254,083	3,219,709	75,309	3,295,019		3,295,019
セグメント利益又 は損失()	241,897	402,062	3,054	163,219	6,476	169,695	174,769	5,073

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 174,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	10円90銭	92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	138,659	11,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	138,659	11,639
普通株式の期中平均株式数(株)	12,718,893	12,716,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 一 男

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。